

新しい日本ASEANの 関係構築に向けて

2023年は日本ASEAN友好協力50周年に当たる。岸田政権は、日本とASEANの新しい関係の構築を目指す。そのために、2022年5月、有識者会議を立ち上げた。他方、経済産業省は、「日ASEAN経済共創ビジョン」を策定すると発表した。

この50年の間に、日本とASEAN諸国の関係は緊密化した。ASEAN諸国との貿易関係を見ると、2020年で輸出の14%、輸入の16%を占める。ASEAN諸国向け直接投資累計額は2021年末時点で15兆円であり、これは中国向けの11兆円を上回っている。ASEAN諸国に住む日本人は登録ベースで20万人、これも中国の11万人を大幅に上回る。他方、日本のなかで働く外国人で最も多いのはベトナム(45万人)である。ASEAN諸国からの外国人労働者は70万人で、全体の40%を超える。いまや私たちの生活はASEAN諸国の人々との協力なしではなりたない。

ASEAN諸国、すなわち東南アジアが重要な意味を持つ地域であるということは論をまたない。しかし、中学・高校の地理や世界史で東南アジアを扱う分量は極めて少ないこともあって、私たちは東南アジアのことについて多くを知らないのではないか。「東南アジアの国の名前をあげよ、という問題に正確にこたえられるひとは、けっしておおくないだろう。各国の首都をいえ、となると、もうだいふいけない。国旗は…となると、もう完全落第」ではないだろうか。

「それでいて、意見だけはあるのである。議論だけはおこなわれているのである。…だいた

い話はきまっている。友好親善論である。…東南アジア諸国と仲よくやってゆきましよう、ということなのである。しかし、それでは、どういう国とどういう方法で仲よくやってゆ

くのか、という点になると、たいへんはっきりしない。もともと知識にもとづかない議論なのだから、だいたい、カンでいっているだけのことだ」。

「」は、1958年の梅棹忠夫「東南アジアについてなにをしっているのか」からの引用である。60年以上前の記述であることに注意しよう。日本と東南アジアとの関係が格段に緊密化しているにもかかわらず、あまり変わっていないとしたらたいへんである。

梅棹氏はさらに次のように鋭く指摘する。「東南アジアといえば、戦争中、おびたしい日本人、何十万人という日本人が現地を経験しているわけだ。本当をいえば知らない土地ではないはずだ。それでいてこういう現状だから、やりきれない。兵隊というものは、知識をみつめるといふ点ではさっぱりだめなものだということ、あらためて痛感する。」文中の「兵隊」を「ビジネス・パーソン」と読み替えてみよう。同じではないはずだ。東南アジアとの50年間の経済交流の経験も踏まえて、政府がいかなる新機軸を出すか、大いに注目したい。

(参考文献) 梅棹忠夫「東南アジアについてなにをしっているのか」『文明の生態史観』(中公クラシックス2002年) 所収 p.189-191

(アジア研究所教授 大泉啓一郎)



* 研究所だより *

アジア研究所は、毎年5月から6月にかけて一つのテーマを掘り下げた公開講座を主催しています。本年は、5月28日から6月18日まで4週連続して「習近平『新時代』で中国、世界はどうなるか」をオンラインにて行いました。第1回は本学アジア研究所遊川和郎教授が「習近平『新時代』とはなにか」、第2回は専修大学大橋英夫教授が「バイデン政権下の米中経済関係」

第3回は早稲田大学現代中国研究所染野憲治教授が「脱炭素政策の成否と国際社会」、第4回は大阪経済大学福本智之教授が「共同富裕とイノベーション経済は両立可能か」について講演を行いました。次回所報では、その概略を特集いたします。ご期待ください。

さて、2022年4月1日より、アジア研究所は北嶋誠士講師を新しい所員に迎え、さらにパワーアップを目指します。よろしく申し上げます。

(お詫び)

13 ページ「研究所だより」中、下記編集作業上のミスがありました。

右段 2 行目冒頭の「教授」は、正しくは「招聘研究員」です。

謹んでお詫びし、訂正いたします。

アジア研究所